

## [6] アゼルバイジャン

### 1. アゼルバイジャンの概要と開発課題

#### (1) 概要

アゼルバイジャンは、1991年12月、ソ連邦の解体とともに独立国家となり、1993年10月にヘイダル・アリエフ大統領が就任し、1995年11月に行われた新憲法の採択と議会選挙以後、同国の政治情勢は安定化した。2003年10月に実施された大統領選挙において、アリエフ大統領の息子であるイルハム・アリエフ首相（当時）が大多数の支持を得て当選した。国会においても政権与党「新アゼルバイジャン党」が議席の大多数を有しており、政治情勢は安定しているが、民主化の一層の推進が現政権にとっての課題となっている。

アゼルバイジャンの最大の懸案は、アルメニアとのナゴルノ・カラバフ紛争（アゼルバイジャン領内のナゴルノ・カラバフ自治州の住民はアルメニア人が多数を占めており、ソ連崩壊とともに、同州の帰属をめぐるアルメニアとの間で武力衝突が発生した）の解決である（1994年停戦合意成立）。この紛争により、約100万人の難民及び国内避難民が発生している。

カスピ海沿岸のバクー油田は、1960年代より技術不足のため開発が困難となったが、1994年以降、国際コンソーシアムとの協力による西側技術の導入により、海底鉱区の開発が可能となった。現在、主要海底鉱区となっているアゼリ・チラグ・グナシリ（ACG：Azeri-Chirag-Gunashli）油田開発事業及び2006年5月より運用が開始されたバクー・トビリシ・ジェイハン（BTC：Baku-Tbilisi-Ceyhan）石油パイプライン建設事業には、我が国の企業が資本参加している。2006年後半には、シャフデニーズ海底鉱区での天然ガス生産が開始され、エルズルム（トルコ）に向けた南コーカサス・天然ガスパイプライン（SCP：South Caucasus Gas Pipelin）も完成する予定である。

経済は、近年の原油高にも支えられ、過去3年の実質GDP成長率がいずれも2桁を記録するなど、好調な発展ぶりを示している。ただし、同国の持続的経済発展を維持するためには、非石油分野の経済成長が不可欠であり、そのためには農業を始めとする非石油セクターの開発が喫緊の課題となっている。

#### (2) 「貧困削減・経済開発国家計画」

2003年に策定された「貧困削減・経済開発国家計画」（2003～2005年）に基づき、経済開発・社会政策が進められ、また経済発展に伴う中央都市部と地方との経済格差は深刻な社会問題になりつつあることから、「地域社会・経済開発国家計画」（2004～2008年）が策定され、首都との経済・社会格差が著しい地方の開発・振興が行われている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	8.3	7.2
出生時の平均余命	(年)	72	71
G N I	総 額 (百万ドル)	7,821	—
	一人あたり (ドル)	940	—
経済成長率	(%)	10.2	—
経常収支	(百万ドル)	-2,589	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,986	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	4,235.00	—
	輸 入 (百万ドル)	6,312.11	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,077.11	—
政府予算規模 (歳入)		—	—
財政収支		—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.0	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	23.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	44.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.3	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.8	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	175.6	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	87	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2003年4月)	
その他の重要な開発計画等		地域社会・経済開発国家計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	74.6
	対日輸入 (百万円)	5,960.6
	対日収支 (百万円)	-5,886.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
アゼルバイジャンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	30
日本に在留するアゼルバイジャン人数	(人) (2005年12月31日現在)	45

## アゼルバイジャン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	12.2 (2002年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.8 (1995-1999年)	—
	初等教育就学率 (%)	84 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (1995-1999年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	75 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	90 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	94 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 <sup>(1)</sup> (%)	0.1[0.1-0.4] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	90 (2004年)	—
	マラリア患者数 <sup>(2)</sup> (10万人あたり)	19 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77 (2004年)	68
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	54 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.736 (2004年)	—

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. アゼルバイジャンに対するODAの考え方

### (1) アゼルバイジャンに対するODAの意義

アゼルバイジャンは、ソ連崩壊後の新たな国際情勢において地政学的に重要な位置を占めており、同国の豊富な石油ガス資源の存在も我が国のエネルギー政策上重要である。また、同国の民主化、市場経済導入の動きはODA大綱の基本方針の一つである「途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものであるため、同国が人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的な困難を克服して国づくりを行えるよう、我が国としても可能な限り広い範囲にわたり側面的な支援を行うことが重要である。

### (2) アゼルバイジャンに対するODAの基本方針

我が国は、アゼルバイジャンの地政学的重要性にかんがみ、同国の経済発展、社会的安定を確たるものとするべく、下記の重点分野を主な対象としつつ、円借款、無償資金協力、技術協力の各援助分野を動員して支援を行う方針である。なお、我が国はアゼルバイジャンに対し、1991年から研修員受入や医薬品などの供与等の協力を開始している。また旧ソ連諸国に対する人道支援の一環として、1993年以降、同国に対して374万ドル相当の支援を実施している。

### (3) 重点分野

2002年以降、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済インフラ整備 (特にエネルギー、運輸・通信)
- (ロ) 社会セクター (特に保健・医療、教育)
- (ハ) 人づくり

## 3. アゼルバイジャンに対する2005年度ODA実績

### (1) 総論

2005年度のアゼルバイジャンに対する円借款は292.80億円 (交換公文ベース)、無償資金協力は0.78億円、技術協力は1.23億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、円借款683.11億円、無償資金協力57.92億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力24.04億円 (JICA経費実績ベース) である。

## (2) 円借款

電力案件「シマル・ガス火力複合発電所第2号機建設計画」に対して、円借款の供与を決定した。これはガス火力複合発電所（400MW級1基）を建設し、同国の電力供給能力の増強を図り、電力不足の緩和及び経済発展の基盤整備に寄与するものである。

## (3) 無償資金協力

1996年度に初の無償資金協力として食糧増産援助及びノン・プロジェクト無償資金協力の協力がなされた。その後、一般プロジェクト無償資金協力を始め、文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を行ってきている。2005年度は医療・保健分野や教育分野での草の根・人間の安全保障無償資金協力を計7件実施した。

## (4) 技術協力

市場経済及び各種行政分野を中心に研修員受入を行っているほか、我が国経済協力の効率的な実施のためのODAアドバイザー（専門家・グルジア兼任）を派遣している。開発調査は、社会インフラ整備、環境分野を対象に実施している。

## 4. アゼルバイジャンにおける援助協調の現状と我が国の関与

アゼルバイジャンにおいては、アフリカ等にみられるような援助協調は盛んではなく、財政支援や共通基金（コモン・ファンド）への拠出等の新たなモダリティの導入も見られない。したがって、ドナーによる援助はプログラム・プロジェクト・ベースのものであるが、重複を避けることを主目的として特定分野を対象としたドナー会合が随時開催されている。2005年から2006年初頭にかけては、同国で鳥インフルエンザのヒトへの感染が確認されたこともあり、鳥インフルエンザ対策支援に関する現地ドナー会合が数次にわたり開催された。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	8.96	6.29 (5.70)
2002年	—	2.63	1.80 (1.49)
2003年	—	8.55	1.66 (1.38)
2004年	—	2.94	1.32 (1.07)
2005年	292.80	0.78	1.23
累計	683.11	57.92	24.04

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対アゼルバイジャン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	87.69	6.86	6.41	100.97
2002年	130.50	8.42	2.92	141.84
2003年	73.70	4.53	1.59	79.82
2004年	4.45	2.73	2.46	9.64
2005年	—	6.82	1.43	8.25
累計	323.90	46.62	23.92	394.44

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アゼルバイジャン側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

## アゼルバイジャン

表-6 諸外国の対アゼルバイジャン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 36.4	米国 18.9	ドイツ 9.2	ノルウェー 2.2	オランダ 0.8	36.4	70.7
2001年	日本 101.0	米国 30.9	ドイツ 6.8	ノルウェー 2.7	オランダ 2.6	101.0	148.4
2002年	日本 141.8	米国 61.5	ドイツ 9.8	スイス 5.7	オランダ 4.1	141.8	232.2
2003年	日本 79.8	米国 49.3	ドイツ 13.6	ノルウェー 5.4	オランダ 3.9	79.8	158.5
2004年	米国 47.6	ドイツ 17.0	日本 9.6	ノルウェー 5.7	オランダ 3.5	9.6	91.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アゼルバイジャン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 27.2	CEC 20.1	UNHCR 4.1	WFP 2.4	IFAD 2.2	4.5	60.5
2001年	IDA 27.6	IMF 13.1	CEC 12.8	UNHCR 3.5	WFP 3.1	13.2	73.2
2002年	IDA 56.9	CEC 22.4	IMF 7.8	WFP 3.3	UNHCR 3.2	11.4	104.9
2003年	IDA 74.7	CEC 24.6	IMF 20.5	UNDP 2.5	UNHCR 2.4	7.1	131.7
2004年	IDA 49.2	CEC 10.6	EBRD 3.1	UNDP 2.4	IFAD 1.9	-9.7	57.5

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	390.31億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html</a> ))	34.06億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html</a> ))	13.18億円 研修員受入 82人 専門家派遣 4人 調査団派遣 171人
2001年	なし	8.96億円 リハビリテーション・センター機材整備計画 (4.12) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償 (12件) (0.84)	6.29億円 (5.70億円) 研修員受入 41人 (31人) 調査団派遣 56人 (43人) 留学生受入 8人
2002年	なし	2.63億円 バグー国立大学に対するLL機材供 (0.37) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根無償 (21件) (1.26)	1.80億円 (1.49億円) 研修員受入 43人 (37人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 16人 (15人) 留学生受入 12人
2003年	なし	8.55億円 土地改良・灌漑機材整備計画 (6.24) アゼルバイジャン国立オペラ・バレエ劇場に対する照明機材供与 (0.43) ビュルビュル音楽学校に対する楽器及び音響機材供与 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.81)	1.66億円 (1.38億円) 研修員受入 59人 (48人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 0.95百万円 (0.95百万円) 留学生受入 14人
2004年	なし	2.94億円 食糧増産援助 (2.00) アゼルバイジャン国立図書館に対するマイクロフィルム及び視聴覚機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.44)	1.32億円 (1.07億円) 研修員受入 56人 (42人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 3人 留学生受入 11人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	292.80億円 シマル・ガス火力複合発電所第2号機建設 計画 (292.80)	0.78億円 イェヴラフ市及び周辺地区スポーツ施設 に対するスポーツ器材供与 (0.09) 草の根・人間の無償資金協力 (7件) (0.69)	1.23億円 研修員受入 40人 専門家派遣 2人 調査団派遣 13人 機材供与 0.21百万円
2005年 度まで の累計	683.11億円	57.92億円	24.04億円 研修員受入 280人 専門家派遣 8人 調査団派遣 254人 機材供与 1.16百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
バクー市環境管理計画調査	00. 2～01. 3
デジタル地図作成調査	00. 3～02.12
バクー市都市交通改善計画調査	00. 8～02. 3

表－10 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バクー市サンガチャル地域幼稚園改築計画
ギャンジャ市第1寄宿学校改修計画
ジェイランバタン地区学校建設計画
スムガイト市内避難民第15住宅改修計画
アスタラ地区アルトゥパ村学校改築計画
ガバラ地区ウルダシュ村学校建設計画
イスマイリ地区ガラジグ村診療所建設計画